

1 事業概要

Table with 4 columns: 政策体系, 広域事業, 手段, 意図(目的). Content includes '大綱(取組)', '施策', and '意図(目的)'.

Table with 4 columns: 事業開始時周辺環境(背景), 現状周辺環境, 今後周辺環境(予測), 住民意向分析. Content includes '納税教育を含めた広報手段としてツールが限られていた。' and '市税に関するわかりやすい広報が求められている。'

2 事業進捗等(指標等推移)

Large table with multiple columns for '指標名', '単位', and years from 2017 to 2022. Includes sub-headers for '第5次総合計画十次実施計画' and 'まちづくり基本指針'.

Table with 3 columns: 活動指標分析結果, 成果指標分析結果, 総事業費分析結果. Content includes '最新の税制改正の内容を盛り込んだパンフレット「みんなの市税」を作成し、全戸配布するとともに、市施設の窓口へ配置して、来庁者への周知を図ったほか、教育資料として市内の中学校・高校へ配布した。'

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価. Includes a table with 5 rows (規模・方法の妥当性, 公平性, 効率性, 成果指標, 活動指標) and a radar chart showing scores for each category.

(2) 事業継続性評価. Includes a 2x2 matrix with '代替事業の有無' on the y-axis and 'ニーズ' on the x-axis. A circle is plotted in the bottom-right quadrant.

継続. Includes a box with '【一次評価コメント】' and text describing the continuation of the tax promotion project.

4 二次評価

(1) 事業手法評価. Similar to section 3.1, includes a table and a radar chart for secondary evaluation.

(2) 事業継続性評価. Similar to section 3.2, includes a 2x2 matrix for secondary evaluation.

継続. Includes a box with '【二次評価コメント】' and text providing further context and justification for the project's continuation.

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	基盤的取組：行政経営効率化 等	—	ウェブサイト及び民間運営のポータルサイト等により、税法上の寄附金控除制度並びに返礼品等の情報発信を行う。	ふるさと納税制度の理解を求めるとともに、寄附によるふるさと応援の拡充を図る。
施策				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成20年度の税制改正によって、ふるさとへの思いを寄附金という形で実現した場合に、所得税及び住民税から控除される仕組みが導入された。	平成27年度税制改正により、寄附金控除枠の拡大や一定要件を満たせば、確定申告を不要とするワンストップサービスの導入により、ふるさと納税が容易となる環境が整備された。一方、加熱する返礼品競争を是正するべく、総務大臣が基準(返礼割合3割以下かつ地場産品に限定)に適合する地方団体をふるさと納税(特例控除)の対象として指定することとする税制改正が行われ、本制度の転換期にさしかかっている。	税制改正により、返礼率が3割以下に設定されるなどの影響により寄附件数、寄附金額の伸び率が全国的には鈍化すると思われる。	寄附金の使い道が、教育・福祉といった分野別からより具体的な事業別へと変化してきている。

2 事業進捗等(指標等推移)

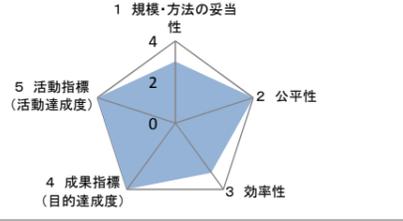
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針	
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	郡山市を応援する人	人														
活動指標①	返礼品種類数	品	80	80	120	120	80		90		100		110			
活動指標②	寄附案内通知件数(H30~)	件			700	745	1,000		1,200		1,400		1,600			
活動指標③																
成果指標①	寄附申込者数	人	1,300	679	1,300	1,381	1,500		1,700		1,900		2,100		1,900 2,700	
成果指標②	寄附金額(応援寄附金)	千円	22,100	20,375	22,100	37,748	25,500		28,900		32,300		35,700		32,300 45,900	
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	寄付申込者1人あたりのコスト	千円		14		14										
単位コスト(所要一般財源から算出)	寄付申込者1人あたりのコスト	千円		14		14										
事業費		千円		6,308		14,556										
人件費		千円		3,036		4,161										
歳出計(総事業費)		千円		9,344		18,717		0		0		0		0		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		9,344		18,717										
歳入計		千円		9,344		18,717		0		0		0		0		
		実計区分	評価結果	拡充	改善	継続	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
過去に本市へ寄附いただいた方へ寄附案内通知(ダイレクトメール・電子メール)を行い寄附の拡充を図った。	返礼品の拡充を図り、昨年度より寄附件数、寄附金額ともに増加した。	寄附者数の増加により、返礼品代等により事業費が増大した。

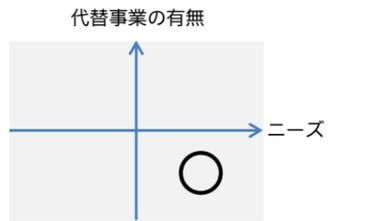
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



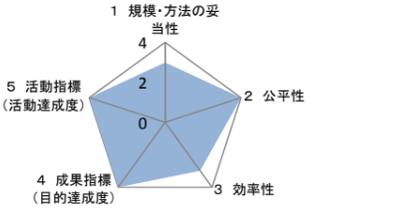
拡充

【一次評価コメント】
ポータルサイトの導入や返礼品の拡充等により寄附件数、金額ともに増加したが、今後についてはポータルサイトの拡充等、寄附者が寄附しやすい環境の整備を進めるとともに、本市の魅力発信のため返礼品の工夫や地場産品のPRを行い、さらなる寄附件数、金額の増大を図る。

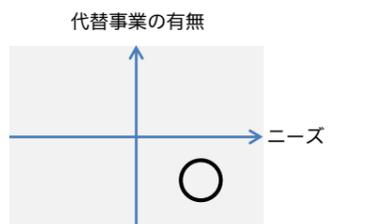
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



継続

【二次評価コメント】
当該事業は、こおりやまへの想いを寄附という形で応援してもらうため、ふるさと納税を推進するものである。平成30年度は、返礼品種類数を40品目増加し、また、新たな取り組みとして過去の寄附者への案内通知を郵送及び電子メールにより行い、寄附申込者数及び寄附金額は前年度を大きく上回り、計画通りの活動と成果が見られたところである。令和元年度からは、現行のポータルサイトに加え3つのサイトに追加登録し、4つのサイトでの周知を図る予定であり、寄附申込者と寄附金額のより一層の拡大のため、使途等のわかりやすい説明に努めながら、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	基盤的取組：行政経営効率化 等	—	口座振替の推進として、加入者への奨励品の交付。納税カレンダーを全戸配布し市税等の納期の周知を図る。督促状を発送しても納付しない滞納者へ催告書を発送する。債権差押の強化を行う。また、自動車、動産及び不動産の差押を行うとともに公売する。	現年課税分の納期内納付を推進するとともに、滞納者へ納付を促すことにより、収入未済額の縮減を図る。また、納付に応じない滞納者に対して滞納処分を行い、滞納繰越額を縮減し収納率の向上を図る。
施策				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成19年度税制改正に伴い、所得税(国税)から住民税(市税)への税源移譲が行われ、市税が増えることとなり滞納の増加が懸念された。このことから、多数存在していた高額・悪質滞納者への対策を講じ、税収を確保することが喫緊の課題となった。	雇用所得情勢は緩やかな改善の動きが続くものの、先行きについては、復興需要のピークアウトや消費増税が予定され、経済への影響が懸念される。震災以降厳しい市税徴税環境にあるが、税収の安定的確保は、依然として重要な課題である。	少子高齢化の進行により人口減少社会が到来し、人口構造の変化に伴い労働力人口の減少が予測され、社会経済情勢への影響が懸念される一方、行政需要は増大し、これを賄い得る自主財源の確保は今後も重要な課題である。	税負担の公平・公正の原則に基づき、厳正な滞納処分が求められている。(納期限内納税者の視点に立った毅然とした滞納処分)

2 事業進捗等(指標等推移)

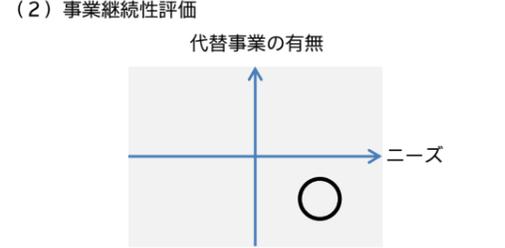
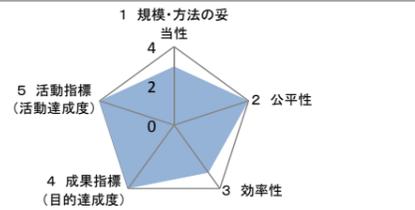
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	市税等の滞納者	人		21,090		20,357											
活動指標①	催告書の発送件数	件	40,000	39,165	40,000	38,718	40,000		40,000		40,000		40,000				
活動指標②	公売実施回数	回	4	9	4	11	4		4		4		4				
活動指標③	債権差押(預貯金、給与、生保、売掛金等)件数	件	2,520	2,599	2,520	2,342	2,600		2,600		2,600		2,600				
成果指標①	収納率(市税)	%	95.0	96.16	95.0	96.51	96.0		96.2		96.4		96.6		96.4	96.6	
成果指標②	口座振替加入件数(市税3税)	件	91,000	91,294	91,000	91,307	91,000		91,000		91,000		91,000		91,000	91,000	91,000
成果指標③	コンビニ納付件数	件	206,000	217,398	206,000	230,116	220,000		224,000		227,000		229,000		227,000	229,000	
単位コスト(総コストから算出)	市税等の滞納者1人あたりのコスト	千円		14.64		14.81											
単位コスト(所要一般財源から算出)	市税等の滞納者1人あたりのコスト	千円		14.64		14.81											
事業費		千円		51,389		46,249											
人件費		千円		257,364		255,221											
歳出計(総事業費)		千円		308,753		301,470		0		0		0		0		0	
国・県支出金		千円		0		0											
市債		千円		0		0											
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0											
その他		千円		0		0											
一般財源等		千円		308,753		301,470											
歳入計		千円		308,753		301,470		0		0		0		0		0	
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
督促をしても市税の納付がなされない者に催告書を発送し、完納若しくは納税相談を行い分納させるなどして納付を促し、滞納者数の増加の抑止に努めた。また、催告書を送付してもなお納付に応じない滞納者に対しては、債権差押などの滞納処分を行い、滞納者数の縮減が図られた。	口座振替については、窓口での勧奨や新規加入者への奨励品の送呈等を行い加入件数を維持した。また、納税者の利便性向上のため行っているコンビニ納付については、納税方法に対する納税者のニーズに即したものであることから、納付件数が増加している。なお、収納率については、催告や滞納処分の適切な実施により前年度(3月末現在)を上回るものとなった。	各種行政サービスを行う上で極めて重要である自主財源の確保と、税負担の公正・公平性を維持するため、収納率の向上に努めた。なお、単位コストについては滞納者数の減少により微増となったが、即滞納市税に充てることができる給与や預金の債権差押を重点的に行うなど、効果的な滞納処分を実施したことから事務の効率化が図られ事業費人件費ともに減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



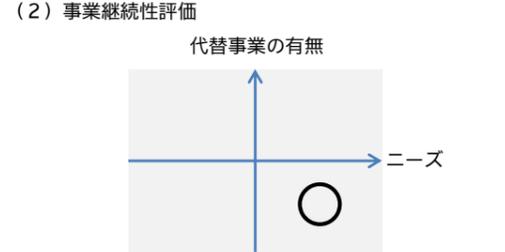
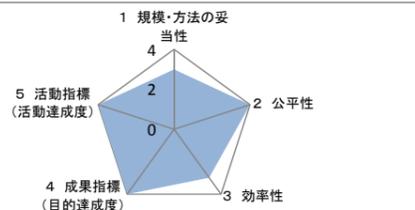
継続

【一次評価コメント】
 税収の確保は、今後増大する行政需要を充たす上で必要であり、将来都市構想の実現を目指す上でも重要である。
 総事業費を抑えつつ滞納者数を縮減し、かつ、収納率も向上(3月末現在)したところであるが、今後も電子化(電子納税・ショートメッセージによる納付勧奨等)を推進し、さらなる効率化を図りつつ継続して事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
 当該事業は、市税の納期内納付を推進しながら、滞納者に対しては債権差押などの滞納処分を行い、収納率の向上を図るものである。
 平成30年度は、計画値を上回る公売(自動車等の動産、不動産)を実施しながら、滞納市税に即時的に充てられる給与等の債権差押を重点的に行い、滞納者数の減少と収納率の向上が見られた。また、利便性の高いコンビニ納付の普及が見られた一方で、確実性の高い納付方法である口座振替についても、窓口での納付勧奨などの取組みにより、件数を維持している。
 行政サービスの自主財源確保と税負担の公平・公正を維持するため、納税方法や納税勧奨の電子化等を検討するなど、より一層の効率化を図りながら、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	基盤的取組：行政経営効率化 等	-	納期内納付率などの基準を満たした組合への運営奨励金の交付等を行う。	納税意識の高揚や納期内納付の推進など、自主財源である市税収入の確保に寄与する納税貯蓄組合を支援する
施策				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
納税資金の貯蓄を目的として組織される組合を育成し、納税者の負担を軽減するとともに、安定的な税収を確保するため、補助金を交付する。	組合長の高齢化や後継者不足などの影響により解散する組合もあり、組合数は減少している。 また、組合間の連絡協調や組合成績の向上を図るべく設置された、納税貯蓄組合連合会は、当初の目的を達成し平成29年度をもって解散されたところである。	組合長の高齢化や後継者不足などの影響による組合数の減少は、今後も継続するものと思われる。 また、組合の新規設立による増加も見込まれない状況にある。	現組合においては、活動を通じ、納税意識の高揚を図ることなどが期待されている。

2 事業進捗等(指標等推移)

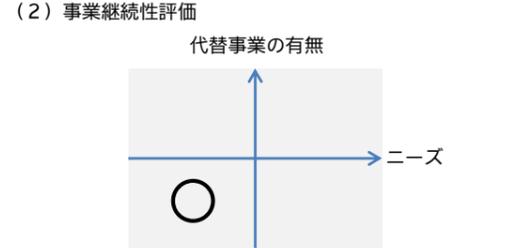
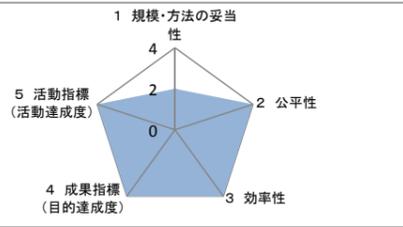
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針	
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	納税貯蓄組合数	組合		426		384										
活動指標①	運営奨励金交付組合数	組合	200	207	200	185	200		200		200					
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	納税貯蓄組合の納期内納付率	%	93.4	93.2	93.4	92.8	93.4		93.4		93.4		93.4		93.4	93.4
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	納税貯蓄組合1組合あたりのコスト	千円		35		30.08										
単位コスト(所要一般財源から算出)	納税貯蓄組合1組合あたりのコスト	千円		35		30.08										
事業費		千円		9,566		7,179										
人件費		千円		5,443		4,370										
歳出計(総事業費)		千円		15,009		11,549		0		0		0		0		0
国・県支出金		千円				0										
市債		千円				0										
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円				0										
その他		千円				0										
一般財源等		千円		15,009		11,549										
歳入計		千円		15,009		11,549		0		0		0		0		0
		実計区分	評価結果	継続	改善	継続	改善									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
納税貯蓄組合連合会の解散を受け、各種活動は、それぞれの組合の自主性に委ねられることとなった。また、これに伴い連合会が主催であった組合長研修会や納税キャンペーンなど統一的な活動は行われなかった。	連合会解散に伴う活動機会の減少もあつてか、納期内納付率が僅かに減少したところである。	事業費支出の主な要因である運営奨励金の交付組合数が減少したため、対象業務が削減され、事業費人件費ともに減少し1組合あたりのコストも減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



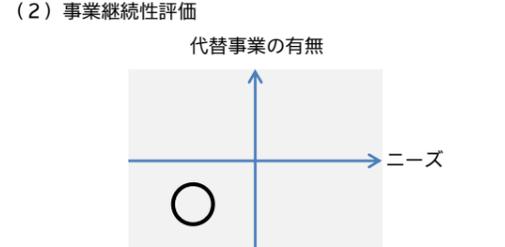
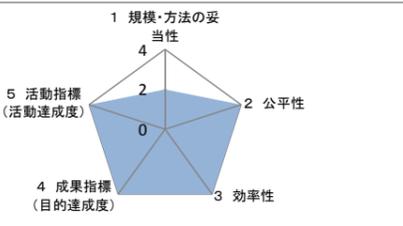
改善

【一次評価コメント】
納税貯蓄組合連合会を通じて、各組合長に対する研修会や、納税キャンペーンを行ってきたところであるが、同会の解散によりこれら統一的な活動が見込まれない状況にある。
また、納税者の納付方法のニーズ等情勢の変化もあつてか総組合総数も減少し続けており、運営奨励金の交付対象となる組合も減少している。さらには、奨励金の交付基準を充たしていないながら、交付申請がなされない組合なども見受けられる。
平成30年度現在の中核市において、奨励金等の交付を行っている数も、54市中7市であった。
これらに鑑み、全庁的な補助金適正化の取組みを踏まえながら、奨励金のあり方について整理する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



改善

【二次評価コメント】
当該事業は、市の自主財源である市税収入の確保に寄与する納税貯蓄組合を支援するため、一定の納期内納付率を満たした組合への運営奨励金交付等を行うものである。
平成30年度は、平成29年度をもって納税貯蓄組合連合会が解散したことにより、主体的な活動は行われず、また、総組合数の減少に伴い、交付組合数が減少し、納期内納付率も低下した。
さらに、交付基準を満たしているにもかかわらず、交付申請をしない組合まで見受けられており、奨励金に対するニーズの低下がうかがえることや、全国中核市54市のうち奨励金を交付しているのは7市のみであることなど、社会情勢の変化に鑑み、事業の廃止を含めた検討をする必要がある。